

## [20] ジブチ

### 1. ジブチの概要と開発課題

#### (1) 概要

1977年にフランスから独立して以来、部族間の対立を背景とする紛争と国民融和に向けた努力が繰り返された。1991年に政府軍と反政府軍（FRUD：Front for the Restoration of Unity and Democracy、統一と民主主義回復のための戦線）の内戦が勃発し、両者の和平対話が行き詰まる中、グーレド大統領は民主化を推進し、1992年には複数政党制を含む新憲法が国民投票を経て採択された。

1994年12月、政府とFRUDは和平合意に署名し、3年余りの内戦が終結した。1997年12月には和平合意後初めての国民議会選挙が行われ、連立与党の進歩人民同盟（RPP：Rassemblement Populaire Pour le Progrès）とFRUDが全議席を獲得し、新政府が発足した。

1999年のグーレド大統領勇退に伴って行われた大統領選挙では、後任候補に指名されたグレ大統領府官房長官が野党候補を破って大統領当選を果たした。2000年に新政府とFRUDの間で和平枠組み合意が署名され、2001年には最終和平案が合意された。

2003年1月の総選挙では与党連合が国会の全議席を獲得し、2005年4月の任期満了による大統領選挙ではグレ大統領が再選された。また、2006年3月には初の地方選挙が行われ、グレ大統領の与党が圧勝した。ジブチは人口80万人弱の小国であるが、紅海を通じて欧州と中東・アジア、またアラビア海を介してアフリカと中東沿岸諸国を結ぶ地政学上重要な位置にあり、アフリカの角の安定要因である。また、テロ対策の拠点として国際社会から重視されている。

国土の大部分が土漠で農業は未発達であり、地下資源にも恵まれていない。GDPの約80%以上を占めるサービス部門が産業の中心であり、エチオピア向け輸出品の鉄道輸送、中継貿易、港湾役務提供、フランス軍及び米軍駐留関連の役務及び外国援助による収入に依存している。

1996年以来、世界銀行、IMF等の協力の下、ジブチは構造調整政策に取り組んでおり、2003年からは貧困削減ファシリティを実施するなどマクロ経済安定化に向けた努力を行っている。また、財政赤字の削減、公務員の削減、公営企業の民営化促進等を継続して行っている。

#### (2) PRSP

2004年6月、社会分野（教育、保健）、基本サービス（水、衛生）、公共インフラ（道路、エネルギー）を重点分野とするPRSPが策定された。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	0.8	0.6
出生時の平均余命	(年)	54	51
G N I	総 額 (百万ドル)	854.03	—
	一人あたり (ドル)	1,060	—
経済成長率	(%)	4.9	—
経常収支	(百万ドル)	-17.22	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	463.54	205.29
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	312.31	—
	輸 入 (百万ドル)	431.32	—
	貿易収支 (百万ドル)	-119.01	—
政府予算規模 (歳入)	(ジブチ・フラン)	—	—
財政収支	(ジブチ・フラン)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.6	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	41.7	—
債務残高	(対輸出比, %)	102.5	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	8.4	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	5.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	117.19	193.68
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	23	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	ii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2004年6月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	17.10	8.34
	対日輸入 (百万円)	8,682.48	3,581.23
	対日収支 (百万円)	-8,665.37	-3,572.89
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ジブチに在留する日本人数	(人)	27	—
日本に在留するジブチ人数	(人)	7	2

# ジブチ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	27 (1996-2005年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	33 (2004年)	29 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.81 (2005年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	88 (2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	133 (2005年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	650 (2005年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(B)</sup> (%)	3.1 [0.8-6.9] (2005年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	1,161 (2005年)	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	715 (1999年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	73 (2004年)	72
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	82 (2004年)	79
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.6 (2005年)	3.3
人間開発指数 (HDI)		0.516 (2005年)	0.476

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. ジブチに対するODAの考え方

### (1) ジブチに対するODAの意義

ジブチは、1990年代以降、国内の民主化と内戦の終結に向けた努力を続け、また、ジブチに事務局を置く地域協力機関である政府間開発機構 (IGAD: Inter-Governmental Authority on Development) を通じてスーダン和平、ソマリア和平等に関与してきている。同国の社会経済開発を支援することは、東アフリカ地域 (特にアフリカの角) の安定に寄与するものである。

特にジブチで主要課題となっている貧困対策に向けた取組を支援することは、ODA大綱の重要課題の一つである「貧困削減」の観点から大きな意義がある。

### (2) ジブチに対するODAの基本方針

ジブチの経済的安定を支援するため、食糧援助及び基礎生活分野等を中心とした一般無償資金協力及びJOCV派遣、研修員受入といった技術協力を継続する。1999年3月のJOCV派遣取極締結以降、2008年7月現在で延べ48名のJOCVがジブチで活動しており、草の根レベルの隊員の活動はジブチ政府からも高く評価されている。

### (3) 重点分野

我が国は、保健・衛生、教育、給水といったBHNや、運輸等の基礎的なインフラ分野を中心とした無償資金協力及び公共・公益事業、人的資源分野における研修員受入などの技術協力を実施していく。

## 3. ジブチに対する2006年度ODA実績

### (1) 総論

2007年度のジブチに対する無償資金協力は2.15億円 (交換公文ベース)、技術協力は1.47億円 (JICA経費実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、無償資金協力197.01億円 (交換公文ベース)、技術協力24.02億円 (JICA経費実績ベース)である。

### (2) 無償資金協力

ジブチの経済的困難緩和のためのノン・プロジェクト無償資金協力、及びタジュラ湾で運行されるフェリーポート及び港湾機材を調達する計画の設計のための一般プロジェクト無償資金協力の供与を実施した。

## (3) 技術協力

2007年度においては、社会基盤、人的資源などの分野で15名の研修員を受け入れたほか、新たに5名のJOCVを派遣した。

## 4. ジブチにおける援助協調の現状と我が国の関与

ジブチにおいては、国の規模が小さく、また、ドナー数が限られていることから、他のアフリカ等にみられるような援助協調は進展がなく、プログラム・プロジェクトベースの支援が中心である。教育については、ジブチ政府、ドナー（国際機関を含む）による連絡会合が開催されており、現地のJICA事務所（在エチオピア事務所が兼務）が出席した経緯がある。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	9.37	1.97 (1.90)
2004年	—	1.50	1.44 (1.44)
2005年	—	4.00	0.82 (0.72)
2006年	—	3.00	1.56 (1.46)
2007年	—	2.15	1.47
累計	—	197.01	24.02

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ジブチ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	—	6.08	1.97	8.06
2004年	—	6.05	1.11	7.16
2005年	—	5.48	0.90	6.38
2006年	—	3.50	1.09	4.59
2007年	—	2.58	1.09	3.67
累計	—	172.62	21.48	194.11

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ジブチ側の返済金額を差し引いた金額)。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ジブチ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	フランス 26.30	日本 5.44	米国 2.87	イタリア 1.34	オランダ 0.53	5.44	36.86
2003年	フランス 22.81	日本 8.06	米国 4.12	イタリア 1.04	ドイツ 0.58	8.06	37.00
2004年	フランス 24.51	日本 7.16	米国 6.15	イタリア 0.86	カナダ 0.38	7.16	39.42
2005年	フランス 35.34	米国 7.57	日本 6.38	イタリア 1.24	カナダ 1.15	6.38	53.85
2006年	フランス 71.61	米国 10.20	日本 4.59	カナダ 1.03	イタリア 0.80	4.59	89.47

出典) OECD/DAC

# ジブチ

表-7 国際機関の対ジブチ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	IDA 17.14	IMF 5.88	AfDF 3.54	UNHCR 2.99	WFP 2.59	6.58	38.72
2003年	IDA 25.99	CEC 7.65	UNHCR 2.80	UNTA 1.59	WFP 0.84	0.49	39.36
2004年	IDA 11.28	CEC 5.60	UNHCR 3.41	AfDF 1.98	WFP 1.51	3.45	27.23
2005年	IDA 8.01	UNHCR 3.35	CEC 3.19	GFATM 3.16	UNTA 1.84	3.93	23.48
2006年	IDA 11.77	GFATM 3.49	UNHCR 2.66	CEC 1.63	WFP 1.09	5.37	26.01

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	なし	176.99億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	17.04億円 152人 14人 209人 68.39百万円 21人
2003年	なし	9.37億円 基礎教育強化計画 (7.87) 食糧援助 (1.50) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.01)	1.97億円 (1.90億円) 16人 (16人) 6人 (人) 6人 (6人) 17.4百万円 (17.4百万円) 2人 (協力隊派遣) (11人)
2004年	なし	1.50億円 食糧援助 (1.50)	1.44億円 (1.44億円) 11人 (10人) 3人 (3人) 29.10百万円 (29.10百万円) 1人 (協力隊派遣) (2人)
2005年	なし	4.00億円 ノン・プロジェクト無償 (3.00) 食糧援助 (1.00)	0.82億円 (0.72億円) 22人 (12人) (協力隊派遣) (10人)
2006年	なし	3.00億円 ノン・プロジェクト無償 (2.00) 食糧援助 (1.00)	1.56億円 (1.46億円) 18人 (15人) 18人 (18人) (協力隊派遣) (16人)
2007年	なし	2.15億円 タジュラ湾海上輸送力増強計画 (詳細設計) (0.15) ノン・プロジェクト無償 (2.00)	1.47億円 14人 14人 5人
2007年 度までの 累計	なし	197.01億円	24.02億円 219人 14人 250人 114.91百万円 65人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

プロジェクト所在図

エチオピア、エリトリア、ジブチ、ソマリア

